

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年8月4日

【中間会計期間】 第38期中(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

【会社名】 東日本ハウス株式会社

【英訳名】 HIGASHI NIHON HOUSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 成田和幸

【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市長田町2番20号

【電話番号】 盛岡(019)624 3261(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 青苺雅肥

【最寄りの連絡場所】 岩手県盛岡市長田町2番20号

【電話番号】 盛岡(019)624 3261(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 青苺雅肥

【縦覧に供する場所】 東日本ハウス株式会社 東京本社
(東京都千代田区飯田橋四丁目3番8
東日本飯田橋ビル)
東日本ハウス株式会社 札幌支店
(北海道札幌市西区二四軒三条四丁目1番8号)
東日本ハウス株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目3番地1)
東日本ハウス株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区千代田町五丁目11番35号)
東日本ハウス株式会社 大阪北支店
(大阪府吹田市江坂町二丁目1番11号)
東日本ハウス株式会社 姫路支店
(兵庫県姫路市飾磨区野田町71番地)
株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

(注) 大阪北支店は、平成18年4月7日から上記に移転しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 10月31日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 10月31日
売上高 (百万円)	32,143	29,262	25,113	88,863	78,151
経常利益又は 経常損失() (百万円)	3,925	3,522	2,429	785	1,525
当期純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	4,375	4,215	4,791	26	8,559
純資産額 (百万円)	7,623	7,730	2,611	11,942	3,398
総資産額 (百万円)	80,754	77,775	65,511	82,477	70,940
1株当たり純資産額 (円)	212.15	215.23	10.93	332.42	94.63
1株当たり当期 純利益又は中間 (当期)純損失() (円)	121.75	117.35	89.98	0.74	238.30
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	9.4	9.9	4.0	14.5	4.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,761	5,973	6,092	718	3,079
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	204	38	1,828	653	1,023
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,035	5,613	5,240	31	4,608
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,403	969	1,844	1,368	862
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,082 〔907〕	1,936 〔831〕	1,830 〔596〕	1,979 〔900〕	1,842 〔801〕

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税額は含まれておりません。

2 第38期中の1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。

3 1株当たり中間(当期)純損益については、中間(当期)純損益を期中平均株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 10月31日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 10月31日
売上高 (百万円)	24,936	22,670	20,604	73,562	65,170
経常利益又は 経常損失() (百万円)	3,886	3,440	2,487	535	1,118
当期純損失又は 中間純損失 (百万円)	4,327	4,127	4,811	497	9,150
資本金 (百万円)	7,873	7,873	5,873	7,873	7,873
発行済株式総数 (株)	35,964,842	35,964,842	普通株式 45,964,842 優先株式 10,000,000	35,964,842	35,964,842
純資産額 (百万円)	10,244	9,944	4,129	14,068	4,932
総資産額 (百万円)	74,629	73,739	60,881	76,291	63,028
1株当たり純資産額 (円)	285.09	276.86	38.09	391.58	137.35
1株当たり当期 純損失又は中間 純損失 (円)	120.41	114.89	90.35	13.83	254.77
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	13.7	13.5	6.8	18.4	7.8
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,388 〔295〕	1,285 〔245〕	1,321 〔246〕	1,266 〔283〕	1,241 〔247〕

(注) 1 売上高には消費税及び地方消費税額は含まれておりません。

2 第38期中の1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。

3 1株当たり中間(当期)純損失については、中間(当期)純損失を期中平均株式数(「自己株式」を除く)で除して算出しております。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
住宅事業	1,358〔252〕
ホテル事業	373〔327〕
ビール・飲料事業	10〔17〕
その他事業	〔 〕
全社(共通)	89〔 〕
合計	1,830〔596〕

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、〔 〕内に当中間連結会計期間における臨時従業員(パートタイマー、アルバイト、契約社員を含んでおります。)の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年4月30日現在

従業員数(名)	1,321〔246〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、〔 〕内に当中間会計期間における臨時従業員(パートタイマー、契約社員を含んでおります。)の平均雇用人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

以下の金額には消費税及び地方消費税額は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、堅調な企業収益の改善を背景とした雇用環境や所得の改善もみられ、景気は緩やかな回復傾向にあるものの原油価格等ならびに原材料の高騰や長期金利の上昇懸念もあり、依然、景気の先行きは不透明感を払拭するには至りませんでした。

住宅業界におきましては、貸家・分譲が住宅着工戸数の全体を下支えする中、当社主力事業の戸建持家住宅においては、依然として低調で推移いたしました。

このような経営環境の中、お客様満足経営をさらに向上させるために、お客様のニーズに対応した商品開発に取り組むとともに継続して営業力・提案力を強化するために社内研修・訓練などの人材育成に注力し、お客様満足経営向上と地域密着型営業展開を積極的に推進するとともに、原価の低減・経費の削減を図り収益力向上に努めてまいりました。

当社グループのビール事業の銀河高原ビール株式会社は、平成18年3月9日付東京地方裁判所より特別清算開始決定の許可を受け清算手続きを進めております。不採算事業の清算、撤退に目処がついたことにより当期より守りから攻めの経営に転換し経営資源を主力事業に集中することで競争力・営業力強化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は25,113百万円(対前年同期比14.2%減)となり、利益については、経常損失2,429百万円(対前年同期比31.0%減)、中間純損失4,791百万円(対前年同期比13.7%増)となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べて下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動要因があります。

ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は25,113百万円でありましたが、前中間連結会計期間の売上高は29,262百万円、前連結会計年度における売上高は78,151百万円であります。

住宅事業

住宅事業におきましては、平成18年を初年度とした中期計画「未来3ヵ年計画」を推進する施策として機構改革を行い、平成17年11月より5事業部体制 木造注文住宅の「やまと事業部」 木造提案住宅の「Jエポック事業部」 アパート・マンション建築の「プライムステージ事業部」 安心・快適の「住・リフォーム事業部」 建売・マンション分譲の「マイタウン事業部」がスタートいたしました。5事業部体制のそれぞれの事業部を構築するために人材の採用・育成と組織力の強化を図り、体制を構築してまいりました。新商品といたしましては、6つのデザインコンセプトをもとに、エクステリアからインテリアまで上質なデザインを追及した日本の風土に最も相応しい「檜」やオリジナルタイルなど厳選された素材を贅沢に使用した木造注文住宅「やまと『華(はな)』シリーズ」を発売いたしました。また、「Jエポック事業部」の営業拠点10ヵ所を開設し受注拡大に努めてまいりました。

技術・施工面においては、お客様満足を最優先に競争力のある新商品の開発に努めるとともに、新技術の開発により施工技術・施工能力、品質の向上を図り工期の短縮・原価の低減に取り組むことにより、経営効率化を推進し業務改善、企業体質の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の住宅事業の受注高は29,031百万円(対前年同期比1.3%減)となりました。なお、当事業の売上高は19,915百万円(対前年同期比9.6%減)となり、営業損失は1,138百万円となりました。

ホテル事業

ホテル事業におきましては、多様化するお客様のニーズに対応するとともに、質の高いサービスと商品の提供を目指し、各ホテルの特性を活かした新商品の企画・開発に注力し、また、ホームページ等の情報サービス強化、インターネットの活用による販売促進を推進し、積極的な営業活動を展開するとともに、売上の増加に努めてまいりました。

材料費・人件費などの営業コスト削減以外にも、設備の保守関係など設備コストの削減対策を検討し継続して実施しております。

以上の結果、当事業の売上高は4,601百万円(対前年同期比7.8%減)となり、営業利益は58百万円となりました。

ビール・飲料事業

ビール事業におきましては、子会社である銀河高原ビール株式会社は、平成18年3月9日付東京地方裁判所より特別清算決定の許可を受け清算手続を進めております。なお、平成17年12月20日以降は営業活動をしておりません。

以上の結果、当事業の売上高は548百万円(対前年同期比74.8%減)となり、営業損失は153百万円となりました。

その他事業

その他事業におきましては、オフィスビルの賃貸は、当社保有の賃貸不動産を売却したことにより前年より収入が減少しております。

以上の結果、当事業の売上高は47百万円(対前年同期比33.0%減)となり、営業利益は32百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により6,092百万円減少、投資活動及び財務活動により7,069百万円増加、新規連結に伴い5百万円増加となり、前連結会計年度と比べ、981百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,844百万円(前連結会計年度は862百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は6,092百万円となりました。これは、売上債権の減少2,111百万円、未成工事受入金の増加2,269百万円があったものの、税金等調整前中間純損失が3,633百万円、仕入債務の減少4,499百万円、事業整理損失引当金の減少2,454百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の増加は1,828百万円となりました。これは、有形・無形固定資産の売却による収入2,922百万円と貸付による支出1,079百万円が主たる要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は5,240百万円となりました。これは、短期借入金の減少2,079百万円や長期借入金の返済2,843百万円、また、社債の償還800百万円がありましたが、長期借入による収入6,964百万円、株式の発行による収入4,000百万円などによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める住宅事業及びホテル事業は、生産実績を定義することが困難であるため、ビール・飲料事業のみ生産実績を記載しております。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
ビール・飲料事業	206	88.7

(注) 1 金額は販売価額により表示しております。

2 ビール・飲料事業の生産実績が大きく減少した理由は、子会社である銀河高原ビール㈱が平成18年3月9日付東京地方裁判所より特別清算決定の許可を受け清算手続中であるためであります。

(2) 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

期別	部門別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高(百万円)			期中 施工高 (百万円)
						手持 工事高	うち施工高		
前中間会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	建築部門	34,561	27,946	62,508	20,683	41,824	15.1%	6,325	21,158
	不動産 部門	223	1,460	1,683	1,047	635			
	計	34,784	29,407	64,192	21,731	42,460			
当中間会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	建築部門	30,025	27,395	57,420	18,683	38,737	14.7%	5,711	19,478
	不動産 部門	341	1,636	1,977	988	988			
	計	30,367	29,031	59,398	19,672	39,726			
前事業年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	建築部門	34,561	55,498	90,060	60,034	30,025	16.4%	4,916	59,100
	不動産 部門	223	3,711	3,935	3,593	341			
	計	34,784	59,210	93,995	63,628	30,367			

(注) 1 上記金額は全て販売価額により表示しております。

2 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。従って期中完成工事高にも、かかる増減額が含まれております。

3 期末繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

4 期中施工高は、(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。

5 建築部門の完成工事高は、木造注文住宅の建築施工が冬季の積雪等の影響により下半期に集中する傾向にあります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
住宅事業	19,915	9.6
ホテル事業	4,601	7.8
ビール・飲料事業	548	74.8
その他事業	47	33.0
計	25,113	14.2

(注) ビール・飲料事業の販売実績が大きく減少した理由は、子会社である銀河高原ビール㈱が平成17年12月20日をもって清算手続を開始したことにより、営業活動をしていないためであります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは日本の伝統文化を現代に生かした住まいづくり、さらにホテル事業やビール・飲料事業など、きわめて多様な分野での事業展開をしております。

こうした事業活動を通じて顧客ニーズに対応し、お客様満足度の向上に努めるとともに、品質、商品力、技術力、提案力を追求してまいります。

なお、研究開発活動については住宅事業においてのみ行っており、主として当社の東京本社、商品開発課において行っております。セグメント別研究開発活動の状況については住宅事業についてのみ記載しております。

（住宅事業）

当中間連結会計期間の主な商品開発としまして、ひとクラス上の暮らしを求める人のための新しい住宅、やまと「華」シリーズ(和華、麗華、洋華、粹華、街華、悠華の6スタイル12バリエーション)の開発を進めております。この商品のモデルハウスの建設を全国7拠点に予定しております。(6拠点については平成18年6月に、1拠点については18年7月にオープンしております。)

研究開発活動としまして、「Jエポック事業部で採用しているJエポック工法の性能整備を進めております。実物大振動実験によるJエポック工法の耐震性能実証を目的に(財)建材試験センター内に配置された「平成18年度木質構造建築物の振動試験研究会」へ参加し、予備試験など実施準備を進めました。また、独自の軸組パネル工法「新木造システム」の壁パネルについて、壁倍率5倍の国土交通大臣認定取得の準備を進めております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は33百万円であります。

第3 【設備の状況】

以下の金額には消費税及び地方消費税額は含まれておりません。

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、当中間連結会計期間に取得した主なものは、次のとおりであります。

(住宅事業)

建物 モデルハウス 7棟 164百万円

なお、上記のモデルハウス7棟はリース会社に売却し、当該モデルハウスのリースを受けております。

また、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の除却等のうち、当中間連結会計期間に売却した主な設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物 構築物	機械運搬具 備品	土地	合計	
その他賃貸用資産 (東京都中央区)	その他事業	事務所等	187	0	1,648	1,835	

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	93,821,000
優先株式	10,000,000
計	103,821,000

(注) 平成17年10月20日開催の臨時株主総会において、次のとおり定款の一部を変更しております。

「当社の発行する株式の総数は103,821,000株とし、このうち93,821,000株は普通株式、10,000,000株はA種優先株式とする。ただし、普通株式につき消却があった場合またはA種優先株式につき消却もしくは普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式数を減少する。」

なお、優先株式の内容は、発行済株式の注記に記載しております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年8月4日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,964,842	同左	ジャスダック証券 取引所	
優先株式	10,000,000	同左	非上場	(注)
計	55,964,842	同左		

(注) 優先株式の内容は、次のとおりであります。

A 利益配当

当社はA種優先株式を有する株主(以下「種類株主A」という。)に対し、普通株主への配当と同額の配当と同額の配当を実施し、優先配当は行わない。

B 残余財産の分配

当社が残余財産を分配するときは、種類株主Aに対し、普通株主に先立ち、A種優先株式1株につき200円を支払い、普通株式の1株あたりの残余財産分配金額が200円を超える場合、種類株主Aに対し、普通株主と同額となるまで残余財産分配金額を、さらに支払う。

C 議決権

種類株主Aは、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有さない。

D 買入消却

当社は、いつでもA種優先株式を買入れ、これを株主に配当すべき利益をもって当該買入価額により消却することができる。この買入価額は、当社の取締役会が買入れを決定した日に先立つ60取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。但し、上記平均値が200円を下回る場合は、買入価額は200円とする。

E 償還請求権

当社は、種類株主Aの請求に基づき、平成20年11月1日以降、毎営業年度においていつでも、下記の償還可能金額を限度として、A種優先株式を下記の償還価額にて償還する。但し、当該償還請求のあった前営業年度の当社の貸借対照表における「資本の部」の金額が当社の第37期の貸借対照表の「資本の部」に優先株式および普通株式の発行価額の総額を加えた金額(以下「基準資本金額」という)を超えていない場合は償還できないものとする。

記

償還可能金額 以下の金額のうちいずれか少ない金額

() 当該償還請求のあった前営業年度末における利益配当可能額の2分の1から、当該償還請求がなされた営業年度において、その発行しているA種優先株式の任意買入またはA種優先株式の義務償還を既に行ったか、行う決定を行った分の価額の合計金額、および、当該償還請求があった前営業年度末以降に行われた株主に

対する剰余金の分配金額の合計金額を控除した金額。

() 償還請求があった営業年度の前年度の貸借対照表における「資本の部」の金額から基準資本金額を控除した金額。

償還価額 償還請求のあった日に先立つ60取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。

F 株式の併合または分割、新株引受権等

当社は、法令に定める場合を除き、A種優先株式について株式の併合または分割は行わない。

当社は、A種優先株式に対し、新株の引受権または新株予約権付社債の引受権を与えない。

G 普通株式への転換請求権

種類株主Aは、下記転換の条件によりその有するA種優先株式の当社の普通株式への転換を請求することができる。

記

(1) 転換請求期間 平成19年11月1日から平成27年10月30日まで

(2) 当初転換価額 200円とする。

(3) 転換価額の調整

() 当社がA種優先株式を発行後、次のアからウまでのいずれかに該当する場合には、転換価額は、下記の算式(以下「転換価額調整式」という。)により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{新規発行普通株式数} \times \frac{\text{1株当りの払込金額}}{\text{1株当り時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

転換後の調整価額は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。

ア 転換価額調整式で使用する時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合

イ 株式分割により普通株式を発行する場合

ウ 転換価額調整式で使用する時価を下回る価額をもって普通株式に転換することができる株式または転換価額調整式で使用する時価を下回る価額の払込をもって普通株式の発行を請求できる新株予約権または新株予約権付社債を発行する場合

() 合併、資本の減少または普通株式の併合等により転換価額の調整を必要とする場合には、()に準じて適宜調整される。

() 転換価額調整式で使用する時価は、上記()ア、イ、ウの行為を行うことにつき当社の取締役会の決定がなされた日に先立つ60取引日の株式会社ジャスダック証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)とする。

() 転換の効力発生日に先立つ60取引日の株式会社ジャスダック証券取引所等における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値(終値のない日数を除く。円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。)が(2)記載の当初転換価額または、上記()ないし()により算出された転換価額を下回る場合、当該平均値を転換価額とする。但し、当該転換価額は60円を下回らないものとする。

(4) 転換により発行すべき普通株式数 A種優先株式の転換により発行すべき当社の普通株式数は、種類株主Aが転換請求のために提出したA種優先株式の発行価額の総額を転換価額で除した数とする。

(5) 転換の効力発生 転換の効力は、転換請求書およびA種優先株式の株券が当社または当社の指定する者に到達した日に発生する。

H 期中転換があった場合の取扱

第1回A種優先株式の転換により発行された普通株式に対する最初の利益配当金又は中間配当金は、転換の請求が11月1日から翌年4月30日までになされたときは11月1日に、5月1日から10月31日までになされたときは5月1日に、それぞれ転換があったものとみなしてこれを支払う。

I 強制転換条項

転換を請求しうべき期間中に転換請求のなかったA種優先株式は、同期間の末日の翌日をもって普通株式に転換される。

転換条件は、上記転換予約権の行使の条件と同一のものとする(但し、転換請求にかかる部分は除く。)

J 上記各項は、各種の法令に基づく必要手続きの効力発生を条件とする。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年11月24日 (注)1		35,964,842	4,000	3,873		5,922
平成17年11月25日 (注)2	20,000,000	55,964,842	2,000	5,873	2,000	7,922
平成18年1月27日 (注)3		55,964,842		5,873	4,777	3,144

- (注) 1 平成17年10月20日開催の臨時株主総会において、資本金を4,000百万円減少することを決議しております。
- 2 平成17年11月25日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が20,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,000百万円増加しております。
- | | | | |
|------|-------------|-------|-------------------|
| 普通株式 | 10,000,000株 | 割当先 | (有)東日本ハウスホールディングス |
| | | 発行価額 | 1株につき200円 |
| | | 資本組入額 | 1株につき100円 |
| | | 資本金 | 1,000百万円増加 |
| | | 資本準備金 | 1,000百万円増加 |
| 優先株式 | 10,000,000株 | 割当先 | (有)東日本ハウスホールディングス |
| | | 発行価額 | 1株につき200円 |
| | | 資本組入額 | 1株につき100円 |
| | | 資本金 | 1,000百万円増加 |
| | | 資本準備金 | 1,000百万円増加 |
- 3 平成18年1月27日開催の定時株主総会決議に基づく欠損填補によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

普通株式

平成18年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)東日本ハウスホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目6番5号	10,000	21.76
中村 功	岩手県盛岡市	5,558	12.09
東日本ハウス社員持株会	岩手県盛岡市長田町2番20号	4,023	8.75
東日本ハウス互助会	岩手県盛岡市長田町2番20号	1,815	3.95
エイチエスピーシー ファンド サービスズ クライアーツ アカウント 006 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	LEVEL 13,1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONGKONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,672	3.64
東友会持株会	岩手県盛岡市長田町2番20号	1,517	3.30
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,323	2.88
みずほインベスターズ証券(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号	1,048	2.28
モルガン・スタンレー・ア ンド・カンパニー・インターナ ショナル・リミテッド (常任代理人 モルガン・スタン レー証券(株))	25・CABOT・SQUARE, CANARY・WHARF, LONDON・ E144QA・ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号)	952	2.07
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	541	1.18
計		28,450	61.90

- (注) (有)東日本ハウスホールディングスは、平成17年11月25日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けたことにより、主要株主になっております。これに伴い東日本ハウス社員持株会は主要株主でなくなっております。

優先株式

平成18年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)東日本ハウスホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目6番5号	10,000	100.00
計		10,000	100.00

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	優先株式 10,000,000		
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,604,000	45,581	
単元未満株式	普通株式 299,842		
発行済株式総数	55,964,842		
総株主の議決権		45,581	

- (注) 1 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式556株が含まれております。
 2 完全議決権株式(その他)の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23,000株含まれております。
 3 完全議決権株式(その他)の欄の議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権23個は含まれておりません。
 4 優先株式の内容は、1「株式等の状況」(1)株式の総数等 発行済株式の注記に記載しております。

【自己株式等】

平成18年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東日本ハウス(株)	岩手県盛岡市長田町 2番20号	61,000		61,000	0.1
計		61,000		61,000	0.1

2 【株価の推移】

(1) 普通株式

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年11月	12月	平成18年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	337	317	338	328	305	370
最低(円)	260	270	270	260	270	305

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 優先株式

当株式は、証券取引所に上場されておられません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役北海道ブロック統轄兼札幌支店長	取締役北海道ブロック統轄兼札幌支店長	石井英二	平成18年5月8日
取締役経営企画室長兼総務部長	取締役経営企画室長	作間秀樹	平成18年4月1日

(注) 当社では執行役員制度を導入しております。前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任執行役員

該当事項はありません。

(2) 退任執行役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
執行役員中四国ブロック統轄兼姫路支店長	大門一正	平成18年2月7日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	1	2,575		2,484		1,569	
受取手形・ 完成工事未収入金等	1	2,335		1,437		3,549	
有価証券		314					
未成工事支出金		5,010		4,502		3,647	
その他たな卸資産		5,342		5,389		4,045	
繰延税金資産		733		1,264		1,923	
その他	1	3,428		2,911		3,442	
貸倒引当金		491		262		291	
流動資産合計		19,248	24.7	17,728	27.1	17,885	25.2
固定資産							
1 有形固定資産							
建物・構築物	1	43,046		42,062		42,411	
機械・運搬具・備品	1	8,996		8,952		8,998	
土地	1	15,774		13,166		15,801	
その他		364		230		130	
減価償却累計額	3	25,739		26,749		25,989	
有形固定資産合計		42,442		37,660		41,352	
2 無形固定資産							
		561		413		545	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		504		475		473	
長期貸付金	1	5,500		5,540		5,656	
破産債権・更生債権等		2,150		2,127		2,127	
繰延税金資産		7,880		4,361		4,829	
その他		2,087		1,889		2,178	
貸倒引当金		2,602		4,686		4,109	
投資その他の資産合計		15,522		9,708		11,156	
固定資産合計		58,526	75.3	47,782	72.9	53,054	74.8
資産合計		77,775	100.0	65,511	100.0	70,940	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
工事未払金等		6,821		6,538		11,037	
短期借入金	1	20,152		13,995		15,711	
一年内償還予定の社債		1,600		1,600		1,600	
未成工事受入金		6,389		6,655		4,385	
完成工事補償引当金		279		243		258	
賞与引当金		632		539		625	
その他	1	2,959		2,452		3,300	
流動負債合計		38,835	50.0	32,024	48.9	36,918	52.0
固定負債							
社債							
長期借入金	1	23,413		22,194		18,435	
退職給付引当金		2,334		1,708		1,782	
役員退職慰労引当金		498		491		514	
事業整理損失引当金				3,188		5,733	
その他		562		483		542	
固定負債合計		31,209	40.1	30,865	47.1	30,608	43.2
負債合計		70,044	90.1	62,890	96.0	67,526	95.2
(少数株主持分)							
少数株主持分				9	0.0	14	0.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		7,873	10.1	5,873	9.0	7,873	11.1
資本剰余金		6,189	8.0	3,412	5.2	6,189	8.7
利益剰余金		6,341	8.2	6,702	10.2	10,685	15.0
その他有価証券評価差額金		17	0.0	41	0.0	31	0.0
自己株式		9	0.0	13	0.0	11	0.0
資本合計		7,730	9.9	2,611	4.0	3,398	4.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		77,775	100.0	65,511	100.0	70,940	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高	1		29,262	100.0		25,113	100.0		78,151	100.0	
売上原価			21,263	72.7		17,265	68.7		55,007	70.4	
売上総利益			7,999	27.3		7,848	31.3		23,144	29.6	
販売費及び 一般管理費	2		10,690	36.5		9,684	38.6		20,643	26.4	
営業利益又は 営業損失()			2,691	9.2		1,835	7.3		2,500	3.2	
営業外収益											
受取利息			75			78			149		
その他			58	133	0.5	69	147	0.6	150	299	0.4
営業外費用											
支払利息			496			523			1,000		
貸倒引当金繰入額			192						157		
持分法による 投資損失			91			169			66		
その他			182	964	3.3	49	742	3.0	50	1,274	1.6
経常利益又は 経常損失()			3,522	12.0		2,429	9.7		1,525	2.0	
特別利益											
固定資産売却益	3		2			916			7		
貸倒引当金戻入益			0								
投資有価証券売却益			19			0			19		
退職給付制度終了利益			22	0.1		916	3.6		438	464	0.6
特別損失											
固定資産売却損	4		3			0			51		
固定資産除却損	5		51			32			101		
投資有価証券評価損						2					
販売用不動産評価損			8						8		
貸倒引当金繰入額						500			1,026		
未成分譲土地評価損									200		
事業整理損失									6,408		
退職給付会計基準 変更時差異償却額			71						163		
過年度数理計算上の 差異一括償却額									28		
減損損失	6					1,584					
その他特別損失			134	0.5		2,120	8.4		0	7,988	10.3
税金等調整前中間 (当期)純損失			3,634	12.4		3,633	14.5		5,998	7.7	
法人税、住民税 及び事業税			6			43			120		
法人税等調整額			574	580	2.0	1,120	1,163	4.6	2,426	2,546	3.3
少数株主利益又は 少数株主損失()							6	0.0		14	0.0
中間(当期)純損失			4,215	14.4		4,791	19.1		8,559	11.0	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			6,910		6,189		6,910
資本剰余金増加高							
増資による新株の発行				2,000	2,000		
資本剰余金減少高							
利益剰余金への振替額		720	720	4,777	4,777	720	720
資本剰余金中間期末(期末) 残高			6,189		3,412		6,189
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,845		10,685		2,845
利益剰余金増加高							
資本剰余金からの振替額		720		4,777		720	
資本金取崩による利益 剰余金増加高			720	4,000	8,777		720
利益剰余金減少高							
中間(当期)純損失		4,215		4,791		8,559	
連結子会社増加に伴う 利益剰余金減少高			4,215	3	4,795		8,559
利益剰余金中間期末(期末) 残高			6,341		6,702		10,685

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純損失()		3,634	3,633	5,998
減価償却費		977	742	1,954
減損損失			1,584	
貸倒引当金の増加(減少)額		410	1,297	1,716
賞与引当金の増加(減少)額		74	86	81
退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金の増加 (減少)額		118	97	370
事業整理損失引当金の 増加・減少()額			2,454	5,733
受取利息及び受取配当金		75	78	149
支払利息		496	523	1,000
投資有価証券関連損益		19	2	19
持分法による投資損失		91	169	66
有形固定資産関連損益		52	883	146
販売用不動産評価損		8		8
売上債権の減少(増加)額		3,395	2,111	2,181
未成工事支出金の減少 (増加)額		383	827	979
その他のたな卸資産の 減少(増加)額		869	1,344	401
仕入債務の増加(減少)額		7,290	4,499	3,074
未成工事受入金の増加 (減少)額		2,054	2,269	50
未払消費税等の増加 (減少)額		71	130	78
その他		534	157	282
小計		5,347	5,490	4,137
利息及び配当金の受取額		23	33	95
利息の支払額		519	533	1,016
法人税等の支払額		130	102	137
営業活動による キャッシュ・フロー		5,973	6,092	3,079
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		48	66	850
有価証券の純増減額		9		305
有形・無形固定資産の 取得による支出		338	529	543
有形・無形固定資産の 売却による収入		147	2,922	418
投資有価証券の 取得による支出				37
投資有価証券の 売却による収入		20	1	121
貸付けによる支出		118	1,079	514
貸付金の回収による収入		243	218	483
保険積立金解約収入		69	84	69
その他		4	144	129
投資活動による キャッシュ・フロー		38	1,828	1,023

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		8,881	2,079	13,885
長期借入れによる収入		18,500	6,964	21,051
長期借入金の返済による支出		3,203	2,843	10,170
社債の償還による支出		800	800	1,600
株式の発行による収入			4,000	
自己株式取得による支出		1	1	4
財務活動による キャッシュ・フロー		5,613	5,240	4,608
現金及び現金同等物の 増加(減少)額		398	976	505
現金及び現金同等物の 期首残高		1,368	862	1,368
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額			5	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		969	1,844	862

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)ホテル東日本 銀河高原ビール(株) (株)東日本ウッドワークス北海道 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました I.N.A.FARM CORPORATION については、平成16年11月4日をもって清算手続が終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 宝くじ神社(株) 東日本プレカットワークス(株) 東日本テック(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)ホテル東日本 銀河高原ビール(株) (株)東日本ウッドワークス北海道 なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)東京工務店は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)ホテル東日本 銀河高原ビール(株) (株)東日本ウッドワークス北海道 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、I.N.A.FARM CORPORATION については、平成16年11月4日をもって清算手続が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社数 (イ)非連結子会社 2社 宝くじ神社(株) 東日本テック(株) (ロ)関連会社 2社 東日本沢内総合開発(株) (株)東日本ウッドワークス中部</p>	<p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社数 同左</p>	<p>非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用しております。</p> <p>(1) 持分法適用会社数 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称 非連結子会社 東日本プレカットワークス㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 上記の持分法非適用の非連結子会社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 債務超過となっている持分法適用関連会社については、「持分法会計に関する実務指針について」(会計制度委員会報告第9号)に基づき、親会社の実質負担額を計上しております。 また、持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、中間決算日と中間連結決算日の差異が3ヶ月以内の会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用し、中間決算日と中間連結決算日の差異が3ヶ月を超える会社については、中間連結決算日で仮決算を行った中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 債務超過となっている持分法適用関連会社については、「持分法会計に関する実務指針について」(会計制度委員会報告第9号)に基づき、親会社の実質負担額を計上しております。 なお、負担した債務超過額は、貸付金等を減額しております。 また、持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 主要な持分法非適用会社の名称 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社について持分法を適用しない理由 上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 債務超過となっている持分法適用関連会社については、「持分法会計に関する実務指針について」(会計制度委員会報告第9号)に基づき、親会社の実質負担額を計上しております。 なお、負担した債務超過額は、貸付金等を減額しております。 また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																
<p>3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と異なっており、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="375 331 673 582"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀河高原ビール(株)</td> <td>3月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(株)東日本ウッドワークス北海道</td> <td>2月28日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテル東日本</td> <td>3月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>東日本ハウスサービス(株)</td> <td>3月31日</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>1：連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、連結子会社の中間決算日から中間連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	中間決算日		銀河高原ビール(株)	3月31日	1	(株)東日本ウッドワークス北海道	2月28日	1	(株)ホテル東日本	3月31日	1	東日本ハウスサービス(株)	3月31日	1	<p>連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と異なっており、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="702 331 1000 622"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀河高原ビール(株)</td> <td>3月31日</td> <td>1 2</td> </tr> <tr> <td>(株)東日本ウッドワークス北海道</td> <td>2月28日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテル東日本</td> <td>3月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>東日本ハウスサービス(株)</td> <td>3月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(株)東京工務店</td> <td>3月31日</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>1：連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、連結子会社の中間決算日から中間連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>2：連結子会社である銀河高原ビール(株)は平成18年3月9日付東京地方裁判所より特別清算開始決定の許可を受け清算手続を進めております。</p>	会社名	中間決算日		銀河高原ビール(株)	3月31日	1 2	(株)東日本ウッドワークス北海道	2月28日	1	(株)ホテル東日本	3月31日	1	東日本ハウスサービス(株)	3月31日	1	(株)東京工務店	3月31日	1	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と異なっており、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1029 331 1327 582"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銀河高原ビール(株)</td> <td>9月30日</td> <td>1 2</td> </tr> <tr> <td>(株)東日本ウッドワークス北海道</td> <td>8月31日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>(株)ホテル東日本</td> <td>9月30日</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>東日本ハウスサービス(株)</td> <td>9月30日</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結子会社の決算日から連結決算日までに発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>2：連結子会社である銀河高原ビール(株)は、平成17年12月20日をもって清算手続を開始しております。</p>	会社名	決算日		銀河高原ビール(株)	9月30日	1 2	(株)東日本ウッドワークス北海道	8月31日	1	(株)ホテル東日本	9月30日	1	東日本ハウスサービス(株)	9月30日	1
会社名	中間決算日																																																		
銀河高原ビール(株)	3月31日	1																																																	
(株)東日本ウッドワークス北海道	2月28日	1																																																	
(株)ホテル東日本	3月31日	1																																																	
東日本ハウスサービス(株)	3月31日	1																																																	
会社名	中間決算日																																																		
銀河高原ビール(株)	3月31日	1 2																																																	
(株)東日本ウッドワークス北海道	2月28日	1																																																	
(株)ホテル東日本	3月31日	1																																																	
東日本ハウスサービス(株)	3月31日	1																																																	
(株)東京工務店	3月31日	1																																																	
会社名	決算日																																																		
銀河高原ビール(株)	9月30日	1 2																																																	
(株)東日本ウッドワークス北海道	8月31日	1																																																	
(株)ホテル東日本	9月30日	1																																																	
東日本ハウスサービス(株)	9月30日	1																																																	
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ時価法</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ時価法</p>																																																

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>(ハ)たな卸資産 住宅事業主として個別法 による原価法 ホテル事業最終仕入原価法 ビール事業総平均法による 原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 住宅事業主として定率法 住宅事業以外の事業主として定額法 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物・構築物 7～50年 機械・運搬具・ 備品 2～20年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しており ます。なお、自社利用の ソフトウェアについ ては、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定 額法を採用しておりま す。</p>	<p>(ハ)たな卸資産 住宅事業主として個別法 による原価法 ホテル事業最終仕入原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(ハ)たな卸資産 住宅事業主として個別法 による原価法 ホテル事業最終仕入原価法 ビール事業総平均法による 原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の 貸倒れによる損失に備え るため、一般債権につい ては、貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上して おります。</p> <p>(ロ)完成工事補償引当金 完成工事に関する瑕疵 担保に備えるため、当中 間連結会計期間末に至る 1年間の完成工事高及び 販売用建物売上高に対 し、過去の補修実績に基 づく将来の見積補償額を 計上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に 充てるため、支給見込額 を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ハ)賞与引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)完成工事補償引当金 完成工事に関する瑕疵 担保に備えるため、期末 前1年間の完成工事高及 び販売用建物売上高に対 し過去の補修実績に基 づく将来の見積補償額を計 上しております。</p> <p>(ハ)賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年間による按分額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、親会社は発生額を発生年度において、連結子会社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年間による按分額を費用計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、親会社は発生額を発生年度において、連結子会社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生額を発生年度において費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>親会社において退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異について、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法をとっておりましたが、当連結会計年度より発生年度に一括して処理する方法に変更いたしました。</p> <p>親会社は、確定給付型の退職給付制度として企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付債務の金利変動リスクを抑制すること等を目的として、平成17年10月1日より企業年金制度をキャッシュプランへ、また確定拠出年金法の施行に伴い退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
			<p>度へ移行しました。この結果、将来の数理計算上の差異の発生を著しく減少させることが可能となりました。このように大幅に改訂された退職給付制度への移行を勘案すると、数理計算上の差異を従来どおり繰り延べて費用処理することは、新しい退職給付制度の実態を表す観点から適切でないと考えられることから、従来の「発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理する方法」から「発生年度に一括して処理する方法」に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度に発生した数理計算上の差異は退職給付費用に、前連結会計年度末の未認識数理計算上の差異のうち当連結会計年度末未償却残高を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は145百万円多く、営業利益及び経常利益はそれぞれ439百万円多く、税金等調整前当期純損失は411百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、上記退職給付制度の移行は、当期中に実施されたため、当中間連結会計期間においては従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純損失は427百万円少なく計上されております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>(4) 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ハ)事業整理損失引当金</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p> a ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p> b ヘッジ対象 借入金・満期保有目的債券</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受け、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件が充足されているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ハ)事業整理損失引当金 ビール事業整理に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p> a ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p> b ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 親会社は役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ハ)事業整理損失引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(7) その他(中間)連結財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手持現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手持現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純損失が1,584百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「保険積立金支出」は9百万円であります。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(退職給付会計)</p> <p>親会社において退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異について、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法をとっていましたが、前連結会計年度の下期より発生年度に一括して処理する方法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、税金等調整前中間純損失は427百万円少なく計上されております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>親会社は、確定給付型の退職給付制度として企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年10月1日より企業年金制度をキャッシュバランプランへ、また確定拠出年金法の施行に伴い退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>この制度改訂に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額は「退職給付制度終了利益」として特別利益に438百万円計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	前連結会計年度末 (平成17年10月31日)																																																																																								
<p>1 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>現金・預金</td><td>840百万円</td></tr> <tr><td>受取手形・完成工事</td><td>9</td></tr> <tr><td>未収入金等</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>939</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>19,896</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・備品</td><td>1,782</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,896</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>364</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,730</td></tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>9,216百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>141</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,723</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,081</td></tr> </table>	現金・預金	840百万円	受取手形・完成工事	9	未収入金等		その他	939	流動資産		建物・構築物	19,896	機械・運搬具・備品	1,782	土地	9,896	長期貸付金	364	計	33,730	短期借入金	9,216百万円	その他	141	流動負債		長期借入金	4,723	計	14,081	<p>1 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>現金・預金</td><td>249百万円</td></tr> <tr><td>受取手形・完成工事</td><td>3</td></tr> <tr><td>未収入金等</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>919</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>18,232</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・備品</td><td>1,599</td></tr> <tr><td>土地</td><td>7,263</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>342</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,609</td></tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>3,185百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>674</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,859</td></tr> </table>	現金・預金	249百万円	受取手形・完成工事	3	未収入金等		その他	919	流動資産		建物・構築物	18,232	機械・運搬具・備品	1,599	土地	7,263	長期貸付金	342	計	28,609	短期借入金	3,185百万円	長期借入金	674	計	3,859	<p>1 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。</p> <table> <tr><td>現金・預金</td><td>349百万円</td></tr> <tr><td>受取手形・完成工事</td><td>6</td></tr> <tr><td>未収入金等</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>882</td></tr> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>19,085</td></tr> <tr><td>機械・運搬具・備品</td><td>1,689</td></tr> <tr><td>土地</td><td>9,897</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td>401</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,312</td></tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,419百万円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定の長期借入金</td><td>2,616</td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>116</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,500</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,652</td></tr> </table>	現金・預金	349百万円	受取手形・完成工事	6	未収入金等		その他	882	流動資産		建物・構築物	19,085	機械・運搬具・備品	1,689	土地	9,897	長期貸付金	401	計	32,312	短期借入金	1,419百万円	一年内返済予定の長期借入金	2,616	その他		流動負債	116	長期借入金	1,500	計	5,652
現金・預金	840百万円																																																																																									
受取手形・完成工事	9																																																																																									
未収入金等																																																																																										
その他	939																																																																																									
流動資産																																																																																										
建物・構築物	19,896																																																																																									
機械・運搬具・備品	1,782																																																																																									
土地	9,896																																																																																									
長期貸付金	364																																																																																									
計	33,730																																																																																									
短期借入金	9,216百万円																																																																																									
その他	141																																																																																									
流動負債																																																																																										
長期借入金	4,723																																																																																									
計	14,081																																																																																									
現金・預金	249百万円																																																																																									
受取手形・完成工事	3																																																																																									
未収入金等																																																																																										
その他	919																																																																																									
流動資産																																																																																										
建物・構築物	18,232																																																																																									
機械・運搬具・備品	1,599																																																																																									
土地	7,263																																																																																									
長期貸付金	342																																																																																									
計	28,609																																																																																									
短期借入金	3,185百万円																																																																																									
長期借入金	674																																																																																									
計	3,859																																																																																									
現金・預金	349百万円																																																																																									
受取手形・完成工事	6																																																																																									
未収入金等																																																																																										
その他	882																																																																																									
流動資産																																																																																										
建物・構築物	19,085																																																																																									
機械・運搬具・備品	1,689																																																																																									
土地	9,897																																																																																									
長期貸付金	401																																																																																									
計	32,312																																																																																									
短期借入金	1,419百万円																																																																																									
一年内返済予定の長期借入金	2,616																																																																																									
その他																																																																																										
流動負債	116																																																																																									
長期借入金	1,500																																																																																									
計	5,652																																																																																									
<p>2 保証債務</p> <p>下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。</p> <table> <tr><td>住宅購入者等</td><td>1,551百万円</td></tr> </table> <p>連結子会社以外の関係会社</p> <table> <tr><td>東日本沢内総合開発(株)</td><td>1,331百万円</td></tr> <tr><td>(株)東日本ウッドワークス中部</td><td>417</td></tr> <tr><td>東日本プレカットワークス(株)</td><td>20</td></tr> <tr><td>東日本テック(株)</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,325</td></tr> </table> <p>なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。</p>	住宅購入者等	1,551百万円	東日本沢内総合開発(株)	1,331百万円	(株)東日本ウッドワークス中部	417	東日本プレカットワークス(株)	20	東日本テック(株)	5	計	3,325	<p>2 保証債務</p> <p>下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。</p> <table> <tr><td>住宅購入者等</td><td>2,391百万円</td></tr> </table> <p>連結子会社以外の関係会社</p> <table> <tr><td>東日本沢内総合開発(株)</td><td>302百万円</td></tr> <tr><td>(株)東日本ウッドワークス中部</td><td>216</td></tr> <tr><td>東日本テック(株)</td><td>15</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,926</td></tr> </table> <p>なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。</p>	住宅購入者等	2,391百万円	東日本沢内総合開発(株)	302百万円	(株)東日本ウッドワークス中部	216	東日本テック(株)	15	計	2,926	<p>2 保証債務</p> <p>下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行っております。</p> <table> <tr><td>住宅購入者等</td><td>3,680百万円</td></tr> </table> <p>連結子会社以外の関係会社</p> <table> <tr><td>東日本沢内総合開発(株)</td><td>1,099百万円</td></tr> <tr><td>(株)東日本ウッドワークス中部</td><td>345</td></tr> <tr><td>東日本テック(株)</td><td>19</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,145</td></tr> </table> <p>なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。</p>	住宅購入者等	3,680百万円	東日本沢内総合開発(株)	1,099百万円	(株)東日本ウッドワークス中部	345	東日本テック(株)	19	計	5,145																																																								
住宅購入者等	1,551百万円																																																																																									
東日本沢内総合開発(株)	1,331百万円																																																																																									
(株)東日本ウッドワークス中部	417																																																																																									
東日本プレカットワークス(株)	20																																																																																									
東日本テック(株)	5																																																																																									
計	3,325																																																																																									
住宅購入者等	2,391百万円																																																																																									
東日本沢内総合開発(株)	302百万円																																																																																									
(株)東日本ウッドワークス中部	216																																																																																									
東日本テック(株)	15																																																																																									
計	2,926																																																																																									
住宅購入者等	3,680百万円																																																																																									
東日本沢内総合開発(株)	1,099百万円																																																																																									
(株)東日本ウッドワークス中部	345																																																																																									
東日本テック(株)	19																																																																																									
計	5,145																																																																																									
<p>3</p>	<p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	<p>3</p>																																																																																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																												
<p>1 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>709百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>3,224</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>384</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>265</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,618</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>792</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の主なものは、建物・構築物の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却損の主なものは、土地の売却によるものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の主なものは、建物・構築物、備品の除却によるものであります。</p> <p>6</p>	広告宣伝費	709百万円	従業員給料手当	3,224	賞与引当金繰入額	384	退職給付費用	265	役員退職慰労引当金繰入額	7	賃借料	1,618	減価償却費	792	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>417百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>3,127</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>360</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>113</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,344</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>703</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>63</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の主なものは、建物・構築物、土地の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却損の主なものは、機械・運搬具・備品の売却によるものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の主なものは、建物・構築物、機械・運搬具・備品の除却によるものであります。</p> <p>6 当中間連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>秋田県秋田市他</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>岩手県八幡平市他</td> <td>22件</td> </tr> <tr> <td>事業用資産(レジャー施設)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>岩手県岩手郡</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>賃貸料収入の減少及び遊休資産の時価の下落並びに連結子会社の運営する一部レジャー施設</p>	広告宣伝費	417百万円	従業員給料手当	3,127	賞与引当金繰入額	360	退職給付費用	113	役員退職慰労引当金繰入額	23	賃借料	1,344	減価償却費	703	貸倒引当金繰入額	63	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地及び建物等	秋田県秋田市他	3件	遊休資産	土地等	岩手県八幡平市他	22件	事業用資産(レジャー施設)	土地及び建物等	岩手県岩手郡	1件	<p>1</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,038百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>6,954</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>405</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>276</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>34</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,066</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,576</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の主なものは、建物・構築物の売却によるものであります。</p> <p>4 固定資産売却損の主なものは、建物・構築物、土地の売却によるものであります。</p> <p>5 固定資産除却損の主なものは、建物・構築物の除却によるものであります。</p> <p>6</p>	広告宣伝費	1,038百万円	従業員給料手当	6,954	賞与引当金繰入額	405	退職給付費用	276	役員退職慰労引当金繰入額	34	賃借料	3,066	減価償却費	1,576
広告宣伝費	709百万円																																																													
従業員給料手当	3,224																																																													
賞与引当金繰入額	384																																																													
退職給付費用	265																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	7																																																													
賃借料	1,618																																																													
減価償却費	792																																																													
広告宣伝費	417百万円																																																													
従業員給料手当	3,127																																																													
賞与引当金繰入額	360																																																													
退職給付費用	113																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	23																																																													
賃借料	1,344																																																													
減価償却費	703																																																													
貸倒引当金繰入額	63																																																													
用途	種類	場所	件数																																																											
賃貸用資産	土地及び建物等	秋田県秋田市他	3件																																																											
遊休資産	土地等	岩手県八幡平市他	22件																																																											
事業用資産(レジャー施設)	土地及び建物等	岩手県岩手郡	1件																																																											
広告宣伝費	1,038百万円																																																													
従業員給料手当	6,954																																																													
賞与引当金繰入額	405																																																													
退職給付費用	276																																																													
役員退職慰労引当金繰入額	34																																																													
賃借料	3,066																																																													
減価償却費	1,576																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 自 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>につき収益環境が依然厳しい状況にあること等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,584百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、貸貸用資産202百万円(建物・構築物11百万円、土地191百万円)、遊休資産834百万円(土地683百万円、無形固定資産53百万円、その他97百万円)、事業用資産547百万円(建物・構築物161百万円、機械・運搬具・備品200百万円、土地128百万円、その他54百万円)であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額に基づく評価額に基づき算定し重要性の乏しい物件については、主として公示価格に基づく評価を適用しております。</p>	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在)
現金預金勘定 2,575百万円	現金預金勘定 2,484百万円	現金預金勘定 1,569百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 530	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 330	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 330
担保差入定期預金 849	担保差入定期預金 249	担保差入定期預金 349
別段預金 0	別段預金 1	別段預金 0
定期積金 225	定期積金 59	定期積金 26
現金及び預金同等物 中間期末残高 969	現金及び預金同等物 中間期末残高 1,844	現金及び預金同等物 期末残高 862

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>2,353</td> <td>1,348</td> <td>1,005</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・備品</td> <td>4,236</td> <td>3,013</td> <td>1,223</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,589</td> <td>4,361</td> <td>2,228</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	2,353	1,348	1,005	機械・運搬具・備品	4,236	3,013	1,223	合計	6,589	4,361	2,228	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,772</td> <td>905</td> <td>867</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・備品</td> <td>1,833</td> <td>1,190</td> <td>643</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,605</td> <td>2,095</td> <td>1,510</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	1,772	905	867	機械・運搬具・備品	1,833	1,190	643	合計	3,605	2,095	1,510	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>1,850</td> <td>927</td> <td>923</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具・備品</td> <td>4,332</td> <td>3,283</td> <td>1,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,182</td> <td>4,211</td> <td>1,971</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物・構築物	1,850	927	923	機械・運搬具・備品	4,332	3,283	1,048	合計	6,182	4,211	1,971
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
建物・構築物	2,353	1,348	1,005																																															
機械・運搬具・備品	4,236	3,013	1,223																																															
合計	6,589	4,361	2,228																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
建物・構築物	1,772	905	867																																															
機械・運搬具・備品	1,833	1,190	643																																															
合計	3,605	2,095	1,510																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
建物・構築物	1,850	927	923																																															
機械・運搬具・備品	4,332	3,283	1,048																																															
合計	6,182	4,211	1,971																																															
未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1,104百万円 1年超 1,231 合計 2,335	未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 574百万円 1年超 948 合計 1,522	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 980百万円 1年超 1,073 合計 2,053																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 680百万円 減価償却費相当額 607百万円 支払利息相当額 45百万円 減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 477百万円 減価償却費相当額 403百万円 支払利息相当額 27百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,322百万円 減価償却費相当額 1,190百万円 支払利息相当額 85百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左																																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	26	56	29
計	26	56	29

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
劣後債券	100
外国金融公社債	10
(2) その他有価証券	
非上場株式	52
割引金融債	314

当中間連結会計期間末(平成18年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	26	97	70
計	26	97	70

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
外国金融公社債	11
(2) その他有価証券	
非上場株式	29

前連結会計年度末(平成17年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	26	80	53
計	26	80	53

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
外国金融公社債	11
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買銘柄を除く)	54

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年4月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
買建			
ユーロ	2	2	0
合計	2	2	0

(注) 時価の算定は先物為替相場によっております。

当中間連結会計期間末(平成18年4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年10月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
買建			
ユーロ	13	13	0
合計	13	13	0

(注) 時価の算定は先物為替相場によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

	住宅事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	ビール・ 飲料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,018	4,992	2,181	70	29,262		29,262
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		9	15		24	(24)	
計	22,018	5,001	2,197	70	29,287	(24)	29,262
営業費用	23,304	5,046	3,128	24	31,504	449	31,954
営業利益 (又は営業損失)	(1,286)	(45)	(931)	46	(2,217)	(474)	(2,691)

当中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

	住宅事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	ビール・ 飲料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,915	4,601	548	47	25,113		25,113
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3	12		16	(16)	
計	19,915	4,605	561	47	25,129	(16)	25,113
営業費用	21,054	4,546	715	14	26,331	617	26,949
営業利益 (又は営業損失)	(1,138)	58	(153)	32	(1,201)	(634)	(1,835)

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

	住宅事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	ビール・ 飲料事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	64,260	9,864	3,889	136	78,151		78,151
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		12	25		38	(38)	
計	64,260	9,876	3,915	136	78,190	(38)	78,151
営業費用	59,901	9,736	4,919	47	74,606	1,045	75,651
営業利益 (又は営業損失)	4,359	139	(1,004)	89	3,584	(1,083)	2,500

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な内容
住宅事業	一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用宅地の販売、住宅部材の製造販売等
ホテル事業	ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業
ビール・飲料事業	ビールの製造・販売、ワインの輸入・販売
その他事業	オフィスビルの賃貸等

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間475百万円、当中間連結会計期間632百万円、前連結会計年度1,083百万円であり、その主なものは親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 215円23銭 1株当たり中間純損失 117円35銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 10円93銭 1株当たり中間純損失 89円98銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失を計上しているため記載しておりません。 1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末優先株式×200円」を控除した金額を普通株式及び普通株式と同等の株式の中間期末発行済株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。	1株当たり純資産額 94円63銭 1株当たり当期純損失 238円30銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
中間(当期)純損失 (百万円)	4,215	4,791	8,559
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	4,215	4,791	8,559
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳 普通株式 A種優先株式 (株)	35,921,978	44,579,092 8,674,033	35,918,535
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数 (株)	35,921,978	53,253,125	35,918,535

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																										
		<p>1. 資本の減少 当社は、平成17年10月20日の臨時株主総会において、資本の減少について承認することが決議され、平成17年11月24日に資本の減少を行いました。</p> <p>(1) 減資の目的 欠損金の補填に備えるため、また、今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするため。</p> <p>(2) 減少すべき資本の額 資本の額7,873,372,130円を4,000,000,000円減少して3,873,372,130円とする。</p> <p>(3) 資本の減少方法 資本の額4,000,000,000円を無償で減少する。</p> <p>(4) 減資の日程</p> <table data-bbox="979 674 1327 913"> <tr><td>取締役会</td><td>平成17年8月25日</td></tr> <tr><td>決議日</td><td></td></tr> <tr><td>臨時株主総会</td><td>平成17年10月20日</td></tr> <tr><td>決議日</td><td></td></tr> <tr><td>債権者異議</td><td>平成17年10月21日</td></tr> <tr><td>申述公告日</td><td></td></tr> <tr><td>債権者異議</td><td>平成17年11月22日</td></tr> <tr><td>申述最終期日</td><td></td></tr> <tr><td>効力発生日</td><td>平成17年11月24日</td></tr> </table> <p>2. 第三者割当増資 当社は、平成17年10月20日開催の臨時株主総会に基づき、以下のとおり第三者割当による普通株式および優先株式を有利発行し、平成17年11月25日に払込が完了いたしました。</p> <p>(1) 普通株式</p> <table data-bbox="979 1137 1327 1594"> <tr><td>発行新株式数</td><td>10,000,000株</td></tr> <tr><td>発行価額</td><td>1株につき200円</td></tr> <tr><td>発行価額の総額</td><td>2,000,000,000円</td></tr> <tr><td>資本組入額</td><td>1株につき100円</td></tr> <tr><td>資本組入額の総額</td><td>1,000,000,000円</td></tr> <tr><td>申込期日</td><td>平成17年11月25日</td></tr> <tr><td>払込期日</td><td>平成17年11月25日</td></tr> <tr><td>配当起算日</td><td>平成17年11月1日</td></tr> <tr><td>新株券交付日</td><td>平成17年11月26日</td></tr> <tr><td>割当先</td><td>有限会社東日本ハウ</td></tr> <tr><td>および株式数</td><td>スホールディングス 10,000,000株</td></tr> <tr><td>資金の用途</td><td>借入金の返済</td></tr> </table>	取締役会	平成17年8月25日	決議日		臨時株主総会	平成17年10月20日	決議日		債権者異議	平成17年10月21日	申述公告日		債権者異議	平成17年11月22日	申述最終期日		効力発生日	平成17年11月24日	発行新株式数	10,000,000株	発行価額	1株につき200円	発行価額の総額	2,000,000,000円	資本組入額	1株につき100円	資本組入額の総額	1,000,000,000円	申込期日	平成17年11月25日	払込期日	平成17年11月25日	配当起算日	平成17年11月1日	新株券交付日	平成17年11月26日	割当先	有限会社東日本ハウ	および株式数	スホールディングス 10,000,000株	資金の用途	借入金の返済
取締役会	平成17年8月25日																																											
決議日																																												
臨時株主総会	平成17年10月20日																																											
決議日																																												
債権者異議	平成17年10月21日																																											
申述公告日																																												
債権者異議	平成17年11月22日																																											
申述最終期日																																												
効力発生日	平成17年11月24日																																											
発行新株式数	10,000,000株																																											
発行価額	1株につき200円																																											
発行価額の総額	2,000,000,000円																																											
資本組入額	1株につき100円																																											
資本組入額の総額	1,000,000,000円																																											
申込期日	平成17年11月25日																																											
払込期日	平成17年11月25日																																											
配当起算日	平成17年11月1日																																											
新株券交付日	平成17年11月26日																																											
割当先	有限会社東日本ハウ																																											
および株式数	スホールディングス 10,000,000株																																											
資金の用途	借入金の返済																																											

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																								
		<p>(2)優先株式</p> <table border="0"> <tr> <td>発行株式の 種別・名称</td> <td>東日本ハウス株式 会社第1回A種優 先株式</td> </tr> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>10,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき200円</td> </tr> <tr> <td>発行価額 の総額</td> <td>2,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき100円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額 の総額</td> <td>1,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td>平成17年11月25日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成17年11月25日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成17年11月1日</td> </tr> <tr> <td>新株券交付日</td> <td>平成17年11月26日</td> </tr> <tr> <td>割当先および 株式数</td> <td>有限会社東日本ハウ スホールディングス 10,000,000株</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>借入金の返済</td> </tr> </table> <p>以上の結果、平成17年11月25日付で発行 済株式総数は普通株式45,964,842株、優先 株式10,000,000株、資本金5,873,372,130 円となりました。</p>	発行株式の 種別・名称	東日本ハウス株式 会社第1回A種優 先株式	発行新株式数	10,000,000株	発行価額	1株につき200円	発行価額 の総額	2,000,000,000円	資本組入額	1株につき100円	資本組入額 の総額	1,000,000,000円	申込期日	平成17年11月25日	払込期日	平成17年11月25日	配当起算日	平成17年11月1日	新株券交付日	平成17年11月26日	割当先および 株式数	有限会社東日本ハウ スホールディングス 10,000,000株	資金の用途	借入金の返済
発行株式の 種別・名称	東日本ハウス株式 会社第1回A種優 先株式																									
発行新株式数	10,000,000株																									
発行価額	1株につき200円																									
発行価額 の総額	2,000,000,000円																									
資本組入額	1株につき100円																									
資本組入額 の総額	1,000,000,000円																									
申込期日	平成17年11月25日																									
払込期日	平成17年11月25日																									
配当起算日	平成17年11月1日																									
新株券交付日	平成17年11月26日																									
割当先および 株式数	有限会社東日本ハウ スホールディングス 10,000,000株																									
資金の用途	借入金の返済																									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	2	2,173		1,151		1,206	
受取手形		6		21		14	
完成工事未収入金		703		418		1,722	
有価証券		314					
未成工事支出金		5,010		4,362		3,647	
販売用不動産		3,994		5,150		3,223	
未成分譲土地		227					
立替金		121		126		210	
未収入金				3,436		3,350	
繰延税金資産		733		1,264		1,923	
その他	4	4,638		1,362		920	
貸倒引当金		378		178		178	
流動資産合計		17,545	23.8	17,114	28.1	16,040	25.4
固定資産							
有形固定資産	1 2	33,857		29,648		33,094	
建物		3,339		3,703		3,247	
賃貸用建物		15,162		13,484		14,734	
土地		13,625		11,150		13,652	
その他		1,729		1,310		1,460	
無形固定資産		496		383		477	
投資その他の資産		21,839		13,734		13,415	
投資有価証券		4,831		4,778		4,761	
長期貸付金		16,923		8,456		8,026	
破産債権・更生債権等		2,127		14,945		13,601	
繰延税金資産		7,880		4,361		4,829	
その他		1,644		1,571		1,678	
貸倒引当金		11,569		20,380		19,481	
固定資産合計		56,193	76.2	43,766	71.9	46,988	74.6
資産合計		73,739	100.0	60,881	100.0	63,028	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間会計期間末 (平成18年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
工事未払金		6,176		6,106		10,070	
短期借入金	2	16,926		12,466		13,780	
一年内償還予定の社債		1,600		1,600		1,600	
未払法人税等		16		87		155	
未成工事受入金		6,389		6,655		4,385	
預り金		1,332		1,263		1,401	
完成工事補償引当金		279		243		258	
賞与引当金		587		533		620	
その他		1,357		770		1,826	
流動負債合計		34,666	47.0	29,726	48.8	34,099	54.1
固定負債							
社債		4,400		2,800		3,600	
長期借入金	2	21,675		21,882		17,956	
退職給付引当金		2,128		1,473		1,506	
役員退職慰労引当金		498		491		514	
その他		425		378		418	
固定負債合計		29,128	39.5	27,024	44.4	23,996	38.1
負債合計		63,794	86.5	56,751	93.2	58,096	92.2
(資本の部)							
資本金		7,873	10.7	5,873	9.7	7,873	12.5
資本剰余金							
1 資本準備金		5,922		3,144		5,922	
2 その他資本剰余金		267		267		267	
資本金及び 資本準備金減少差益		267		267		267	
自己株式処分差益		0		0		0	
資本剰余金合計		6,189	8.4	3,412	5.6	6,189	9.8
利益剰余金							
1 中間(当期)未処理損失		4,127		5,184		9,150	
利益剰余金合計		4,127	5.6	5,184	8.5	9,150	14.5
その他有価証券評価差額金		17	0.0	41	0.1	31	0.0
自己株式		9	0.0	13	0.0	11	0.0
資本合計		9,944	13.5	4,129	6.8	4,932	7.8
負債資本合計		73,739	100.0	60,881	100.0	63,028	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1						
完成工事高		20,683		18,682		60,034	
販売用不動産売上高		1,047		988		3,593	
その他売上高		938		932		1,542	
売上高計		22,670	100.0	20,604	100.0	65,170	100.0
売上原価							
完成工事原価		16,385		14,283		44,470	
販売用不動産売上原価		1,058		948		3,433	
その他売上原価		807		798		1,643	
売上原価計		18,251	80.5	16,031	77.8	49,546	76.0
売上総利益							
完成工事総利益		4,298		4,399		15,564	
販売用不動産売上総利益 又は販売用不動産売上総 損失()		10		40		160	
その他売上総利益又は その他売上総損失()		131		133		101	
売上総利益計		4,418	19.5	4,573	22.2	15,623	24.0
販売費及び一般管理費		6,223	27.5	6,530	31.7	12,676	19.5
営業利益又は 営業損失()		1,804	8.0	1,957	9.5	2,947	4.5
営業外収益							
受取利息		171		95		321	
その他		41		38		125	
営業外収益計		213	0.9	133	0.6	446	0.7
営業外費用							
支払利息		413		421		856	
貸倒引当金繰入額		1,397		200		1,357	
その他		38		41		61	
営業外費用計		1,849	8.1	663	3.2	2,275	3.5
経常利益又は 経常損失()		3,440	15.2	2,487	12.1	1,118	1.7
特別利益	3	22	0.1	916	4.4	464	0.7
特別損失	4 5	134	0.6	2,080	10.1	8,221	12.6
税引前中間(当期)純損失		3,552	15.7	3,652	17.7	6,638	10.2
法人税、住民税及び 事業税		0	0.0	39	0.2	86	0.1
法人税等調整額		574	2.5	1,120	5.4	2,426	3.7
中間(当期)純損失		4,127	18.2	4,811	23.4	9,150	14.0
前期繰越損失				4,373			
資本金減少による 繰越損失填補額				4,000			
中間(当期)未処理損失		4,127		5,184		9,150	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成分譲土地 個別法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成分譲土地 個別法による原価法</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>重要な賃貸用資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7~50年 賃貸用建物 10~50年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	同左	同左
(2) 完成工事補償引当金	<p>完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。</p>	同左	<p>完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、期末前1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。</p>
(3) 賞与引当金	<p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	同左	同左
(4) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年間による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用計上することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年間による按分額を費用計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。過去勤務債務については、発生額を発生年度において費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理する方法をとっておりましたが、当事業年度より発生年度に一括して処理する方法に変更いたしました。</p> <p>当社は、確定給付型の退職給付制度として企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付債務の金利変動リスクを抑制す</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
			<p>ること等を目的として、平成17年10月1日より企業年金制度をキャッシュバランズプランへ、また確定拠出年金法の施行に伴い退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。この結果、将来の数理計算上の差異の発生を著しく減少させることが可能となりました。このように大幅に改訂された退職給付制度への移行を勘案すると、数理計算上の差異を従来どおり繰り延べて費用処理することは、新しい退職給付制度の実態を表す観点から適切でないと考えられることから、従来の「発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法」から「発生年度に一括して処理する方法」に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当事業年度に発生した数理計算上の差異は退職給付費用に、前事業年度末の未認識数理計算上の差異のうち当事業年度末未償却残高を特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、売上総利益は145百万円多く、営業利益及び経常利益はそれぞれ439百万円多く、税引前当期純損失は411百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、上記退職給付制度の移行は、当下期中に実施されたため、当中間会計期間においては従来の方によっております。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、税引前中間純損失は427百万円少なく計上されております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(5) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>b ヘッジ対象 借入金・満期保有目的債券</p> <p>(3) ヘッジ方針 職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受け、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の適用要件が充足されているため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>b ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等に相当する額の会計処理	消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純損失が1,347百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)
	<p>前中間会計期間において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました、「未収入金」は資産総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間における「未収入金」は3,634百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
	<p>(退職給付会計) 退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異について、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法をとっておりましたが、前事業年度の下期より発生年度に一括して処理する方法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、税引前中間純損失は427百万円少なく計上されております。</p>	<p>(退職給付会計) 当社は、確定給付型の退職給付制度として企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年10月1日より企業年金制度をキャッシュバランスプランへ、また確定拠出年金法の施行に伴い退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>この制度改訂に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>なお、本移行に伴う影響額は「退職給付制度終了利益」として特別利益に438百万円計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

摘要		前中間会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間会計期間末 (平成18年4月30日)	前事業年度末 (平成17年10月31日)																																																														
1	有形固定資産減価償却累計額	20,479百万円	21,488百万円	21,070百万円																																																														
2	担保提供資産	<table border="0"> <tr><td>現金預金</td><td>740百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,346</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td>15,143</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,253</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>381</td></tr> <tr><td>計</td><td>26,864</td></tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>6,448百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,783</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,232</td></tr> </table> <p>上記のほか、子会社である銀河高原ビール(株)の銀行借入金を担保するため、定期預金100百万円を担保に供しております。</p>	現金預金	740百万円	建物	2,346	賃貸用建物	15,143	土地	8,253	有形固定資産		その他	381	計	26,864	短期借入金	6,448百万円	長期借入金	2,783	計	9,232	<table border="0"> <tr><td>現金預金</td><td>240百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,164</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td>13,908</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,741</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td>135</td></tr> <tr><td>計</td><td>22,190</td></tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,805百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>220</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,026</td></tr> </table>	現金預金	240百万円	建物	2,164	賃貸用建物	13,908	土地	5,741	有形固定資産		その他	135	計	22,190	短期借入金	1,805百万円	長期借入金	220	計	2,026	<table border="0"> <tr><td>現金預金</td><td>240百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>2,170</td></tr> <tr><td>賃貸用建物</td><td>14,730</td></tr> <tr><td>機械装置 (有形固定資産その他)</td><td>223</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,253</td></tr> <tr><td>計</td><td>25,618</td></tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>246百万円</td></tr> <tr><td>一年内 返済予定</td><td>2,184</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>865</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,295</td></tr> </table> <p>上記のほか、子会社である銀河高原ビール(株)の銀行借入金を担保するため、定期預金100百万円を担保に供しております。</p>	現金預金	240百万円	建物	2,170	賃貸用建物	14,730	機械装置 (有形固定資産その他)	223	土地	8,253	計	25,618	短期借入金	246百万円	一年内 返済予定	2,184	長期借入金		長期借入金	865	計	3,295
現金預金	740百万円																																																																	
建物	2,346																																																																	
賃貸用建物	15,143																																																																	
土地	8,253																																																																	
有形固定資産																																																																		
その他	381																																																																	
計	26,864																																																																	
短期借入金	6,448百万円																																																																	
長期借入金	2,783																																																																	
計	9,232																																																																	
現金預金	240百万円																																																																	
建物	2,164																																																																	
賃貸用建物	13,908																																																																	
土地	5,741																																																																	
有形固定資産																																																																		
その他	135																																																																	
計	22,190																																																																	
短期借入金	1,805百万円																																																																	
長期借入金	220																																																																	
計	2,026																																																																	
現金預金	240百万円																																																																	
建物	2,170																																																																	
賃貸用建物	14,730																																																																	
機械装置 (有形固定資産その他)	223																																																																	
土地	8,253																																																																	
計	25,618																																																																	
短期借入金	246百万円																																																																	
一年内 返済予定	2,184																																																																	
長期借入金																																																																		
長期借入金	865																																																																	
計	3,295																																																																	
3	保証債務	<p>住宅購入者その他に対する金融機関の融資について下記のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>住宅購入者等</td><td>1,551百万円</td></tr> <tr><td>関係会社</td><td></td></tr> <tr><td>銀河高原ビール(株)</td><td>3,061</td></tr> <tr><td>東日本沢内総合開発(株)</td><td>1,331</td></tr> <tr><td>(株)ホテル東日本</td><td>672</td></tr> <tr><td>(株)東日本ウッドワークス中部</td><td>417</td></tr> <tr><td>(株)東日本ウッドワークス北海道</td><td>135</td></tr> <tr><td>東日本プレカットワークス(株)</td><td>20</td></tr> <tr><td>東日本テック(株)</td><td>5</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,195</td></tr> </table> <p>なお、住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。</p>	住宅購入者等	1,551百万円	関係会社		銀河高原ビール(株)	3,061	東日本沢内総合開発(株)	1,331	(株)ホテル東日本	672	(株)東日本ウッドワークス中部	417	(株)東日本ウッドワークス北海道	135	東日本プレカットワークス(株)	20	東日本テック(株)	5	計	7,195	<p>住宅購入者その他に対する金融機関の融資について下記のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>住宅購入者等</td><td>2,391百万円</td></tr> <tr><td>関係会社</td><td></td></tr> <tr><td>東日本沢内総合開発(株)</td><td>302</td></tr> <tr><td>(株)ホテル東日本</td><td>307</td></tr> <tr><td>(株)東日本ウッドワークス中部</td><td>216</td></tr> <tr><td>(株)東日本ウッドワークス北海道</td><td>31</td></tr> <tr><td>東日本テック(株)</td><td>15</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,266</td></tr> </table> <p>なお、住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。</p>	住宅購入者等	2,391百万円	関係会社		東日本沢内総合開発(株)	302	(株)ホテル東日本	307	(株)東日本ウッドワークス中部	216	(株)東日本ウッドワークス北海道	31	東日本テック(株)	15	計	3,266	<p>住宅購入者その他に対する金融機関の融資について下記のとおり保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr><td>住宅購入者等</td><td>3,680百万円</td></tr> <tr><td>関係会社</td><td></td></tr> <tr><td>東日本沢内総合開発(株)</td><td>1,099</td></tr> <tr><td>(株)ホテル東日本</td><td>489</td></tr> <tr><td>(株)東日本ウッドワークス中部</td><td>345</td></tr> <tr><td>(株)東日本ウッドワークス北海道</td><td>83</td></tr> <tr><td>東日本テック(株)</td><td>19</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,717</td></tr> </table> <p>なお、住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。</p>	住宅購入者等	3,680百万円	関係会社		東日本沢内総合開発(株)	1,099	(株)ホテル東日本	489	(株)東日本ウッドワークス中部	345	(株)東日本ウッドワークス北海道	83	東日本テック(株)	19	計	5,717										
住宅購入者等	1,551百万円																																																																	
関係会社																																																																		
銀河高原ビール(株)	3,061																																																																	
東日本沢内総合開発(株)	1,331																																																																	
(株)ホテル東日本	672																																																																	
(株)東日本ウッドワークス中部	417																																																																	
(株)東日本ウッドワークス北海道	135																																																																	
東日本プレカットワークス(株)	20																																																																	
東日本テック(株)	5																																																																	
計	7,195																																																																	
住宅購入者等	2,391百万円																																																																	
関係会社																																																																		
東日本沢内総合開発(株)	302																																																																	
(株)ホテル東日本	307																																																																	
(株)東日本ウッドワークス中部	216																																																																	
(株)東日本ウッドワークス北海道	31																																																																	
東日本テック(株)	15																																																																	
計	3,266																																																																	
住宅購入者等	3,680百万円																																																																	
関係会社																																																																		
東日本沢内総合開発(株)	1,099																																																																	
(株)ホテル東日本	489																																																																	
(株)東日本ウッドワークス中部	345																																																																	
(株)東日本ウッドワークス北海道	83																																																																	
東日本テック(株)	19																																																																	
計	5,717																																																																	
4	消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左																																																															

(中間損益計算書関係)

摘要		前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																						
1	過去1年間の売上高	<p>当社の売上高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。当中間期末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度</td> <td>48,626百万円</td> </tr> <tr> <td>下半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>22,670</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71,296</td> </tr> </table>	前事業年度	48,626百万円	下半期		当中間期	22,670	計	71,296	<p>当社の売上高は、通常の営業の形態として、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があります。当中間期末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前事業年度</td> <td>42,500百万円</td> </tr> <tr> <td>下半期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>20,604</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>63,104</td> </tr> </table>	前事業年度	42,500百万円	下半期		当中間期	20,604	計	63,104							
前事業年度	48,626百万円																									
下半期																										
当中間期	22,670																									
計	71,296																									
前事業年度	42,500百万円																									
下半期																										
当中間期	20,604																									
計	63,104																									
2	減価償却実施額	<table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>616百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	616百万円	無形固定資産	24百万円	<table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>594百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	594百万円	無形固定資産	19百万円	<table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,242百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>49百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,242百万円	無形固定資産	49百万円										
有形固定資産	616百万円																									
無形固定資産	24百万円																									
有形固定資産	594百万円																									
無形固定資産	19百万円																									
有形固定資産	1,242百万円																									
無形固定資産	49百万円																									
3	特別利益の主要項目		<table border="0"> <tr> <td>土地売却益</td> <td>903百万円</td> </tr> </table>	土地売却益	903百万円																					
土地売却益	903百万円																									
4	特別損失の主要項目	<table border="0"> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付会計基準変更時差異償却額</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>51百万円</td> </tr> </table>	販売用不動産評価損	8百万円	退職給付会計基準変更時差異償却額	71百万円	固定資産除却損	51百万円	<table border="0"> <tr> <td>減損損失</td> <td>1,347百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>700百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>32百万円</td> </tr> </table>	減損損失	1,347百万円	貸倒引当金繰入額	700百万円	固定資産除却損	32百万円	<table border="0"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>7,753百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付会計基準変更時差異償却額</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>未成分譲土地評価損</td> <td>200百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	7,753百万円	販売用不動産評価損	8百万円	退職給付会計基準変更時差異償却額	142百万円	固定資産除却損	84百万円	未成分譲土地評価損	200百万円
販売用不動産評価損	8百万円																									
退職給付会計基準変更時差異償却額	71百万円																									
固定資産除却損	51百万円																									
減損損失	1,347百万円																									
貸倒引当金繰入額	700百万円																									
固定資産除却損	32百万円																									
貸倒引当金繰入額	7,753百万円																									
販売用不動産評価損	8百万円																									
退職給付会計基準変更時差異償却額	142百万円																									
固定資産除却損	84百万円																									
未成分譲土地評価損	200百万円																									
5	減損損失		<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>岩手県岩手郡他</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>岩手県八幡平市他</td> <td>20件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>賃貸料収入の減少及び遊休資産の地価の下落等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地及び建物等	岩手県岩手郡他	3件	遊休資産	土地等	岩手県八幡平市他	20件											
用途	種類	場所	件数																							
賃貸用資産	土地及び建物等	岩手県岩手郡他	3件																							
遊休資産	土地等	岩手県八幡平市他	20件																							

摘要		前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
5	減損損失		<p>少額を減損損失(1,347百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、(貸貸用資産553百万円、貸貸用資産88百万円、土地198百万円、無形固定資産40百万円、その他219百万円)、遊休資産794百万円(土地656百万円、無形固定資産40百万円、その他97百万円)であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価に基づく評価額に基づき算定し、重要性の乏しい物件については、主として公示価格に基づく評価を適用しております。</p>	

(リース取引関係)

摘要	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																															
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,353</td> <td>1,348</td> <td>1,005</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,007</td> <td>513</td> <td>494</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,361</td> <td>1,861</td> <td>1,499</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	2,353	1,348	1,005	その他	1,007	513	494	合計	3,361	1,861	1,499	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,772</td> <td>905</td> <td>867</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,056</td> <td>540</td> <td>515</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,828</td> <td>1,445</td> <td>1,383</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	1,772	905	867	その他	1,056	540	515	合計	2,828	1,445	1,383	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,850</td> <td>927</td> <td>923</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,067</td> <td>593</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,918</td> <td>1,520</td> <td>1,397</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	1,850	927	923	その他	1,067	593	473	合計	2,918	1,520
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
建物	2,353	1,348	1,005																																															
その他	1,007	513	494																																															
合計	3,361	1,861	1,499																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
建物	1,772	905	867																																															
その他	1,056	540	515																																															
合計	2,828	1,445	1,383																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
建物	1,850	927	923																																															
その他	1,067	593	473																																															
合計	2,918	1,520	1,397																																															
	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 639百万円</p> <p>1年超 877</p> <hr/> <p>合計 1,517</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 419百万円</p> <p>減価償却費相当額 391百万円</p> <p>支払利息相当額 23百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 526百万円</p> <p>1年超 870</p> <hr/> <p>合計 1,397</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 339百万円</p> <p>減価償却費相当額 313百万円</p> <p>支払利息相当額 21百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 563百万円</p> <p>1年超 853</p> <hr/> <p>合計 1,416</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 814百万円</p> <p>減価償却費相当額 769百万円</p> <p>支払利息相当額 47百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 276円86銭	1株当たり純資産額 38円09銭	1株当たり純資産額 137円35銭
1株当たり中間純損失 114円89銭	1株当たり中間純損失 90円35銭	1株当たり当期純損失 254円77銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間純損失を計上しているため記載しておりません。 1株当たり純資産額については、期末純資産から「期末優先株式数×200円」を控除した金額を普通株式及び普通株式と同等の株式の中間期末発行済株式数(「自己株式」を除く)で除して計算しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
中間(当期)純損失 (百万円)	4,127	4,811	9,150
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	4,127	4,811	9,150
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳 普通株式 A種優先株式 (株)	35,921,978	44,579,092 8,674,033	35,918,535
期中平均株式数 (株)	35,921,978	53,253,125	35,918,535

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
		<p>1. 資本の減少 当社は、平成17年10月20日の臨時株主総会において、資本の減少について承認することが決議され、平成17年11月24日に資本の減少を行いました。</p> <p>(1) 減資の目的 欠損金の補填に備えるため、また、今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするため。</p> <p>(2) 減少すべき資本の額 資本の額7,873,372,130円を 4,000,000,000円減少して、 3,873,372,130円とする。</p> <p>(3) 資本の減少方法 資本の額4,000,000,000円を無償で減少する。</p> <p>(4) 減資の日程 取締役会 平成17年8月25日 決議日 臨時株主総会 平成17年10月20日 決議日 債権者異議 平成17年10月21日 申述公告日 債権者異議 平成17年11月22日 申述最終期日 効力発生日 平成17年11月24日</p> <p>2. 第三者割当増資 当社は、平成17年10月20日開催の臨時株主総会に基づき、以下のとおり第三者割当による普通株式および優先株式を有利発行し、平成17年11月25日に払込が完了いたしました。</p> <p>(1) 普通株式 発行新株式数 10,000,000株 発行価額 1株につき200円 発行価額の総額 2,000,000,000円 資本組入額 1株につき100円 資本組入額の総額 1,000,000,000円 申込期日 平成17年11月25日 払込期日 平成17年11月25日 配当起算日 平成17年11月1日 新株券交付日 平成17年11月26日 割当先および株式数 有限会社東日本ハウスホールディングス 10,000,000株 資金の用途 借入金の返済</p>

前中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																								
		<p>(2)優先株式</p> <table border="0"> <tr> <td>発行株式の 種別・名称</td> <td>東日本ハウス株式 会社第1回A種優 先株式</td> </tr> <tr> <td>発行新株式数</td> <td>10,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1株につき200円</td> </tr> <tr> <td>発行価額 の総額</td> <td>2,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき100円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額 の総額</td> <td>1,000,000,000円</td> </tr> <tr> <td>申込期日</td> <td>平成17年11月25日</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成17年11月25日</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td>平成17年11月1日</td> </tr> <tr> <td>新株券交付日</td> <td>平成17年11月26日</td> </tr> <tr> <td>割当先および 株式数</td> <td>有限会社東日本ハウ スホールディングス 10,000,000株</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>借入金の返済</td> </tr> </table> <p>以上の結果、平成17年11月25日付で発行済株式総数は普通株式45,964,842株、優先株式10,000,000株、資本金5,873,372,130円となりました。</p>	発行株式の 種別・名称	東日本ハウス株式 会社第1回A種優 先株式	発行新株式数	10,000,000株	発行価額	1株につき200円	発行価額 の総額	2,000,000,000円	資本組入額	1株につき100円	資本組入額 の総額	1,000,000,000円	申込期日	平成17年11月25日	払込期日	平成17年11月25日	配当起算日	平成17年11月1日	新株券交付日	平成17年11月26日	割当先および 株式数	有限会社東日本ハウ スホールディングス 10,000,000株	資金の用途	借入金の返済
発行株式の 種別・名称	東日本ハウス株式 会社第1回A種優 先株式																									
発行新株式数	10,000,000株																									
発行価額	1株につき200円																									
発行価額 の総額	2,000,000,000円																									
資本組入額	1株につき100円																									
資本組入額 の総額	1,000,000,000円																									
申込期日	平成17年11月25日																									
払込期日	平成17年11月25日																									
配当起算日	平成17年11月1日																									
新株券交付日	平成17年11月26日																									
割当先および 株式数	有限会社東日本ハウ スホールディングス 10,000,000株																									
資金の用途	借入金の返済																									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第4号(主要株主の異動)		平成17年11月25日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第37期)	自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	平成18年1月27日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第37期)	自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日	平成18年8月4日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年7月15日

東日本ハウス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 原 淳 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 健 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本ハウス株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本ハウス株式会社及び連結子会社の平成17年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月 4日

東日本ハウス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 原 淳 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 健 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本ハウス株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東日本ハウス株式会社及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年7月15日

東日本ハウス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 原 淳 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 健 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本ハウス株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第37期事業年度の中間会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東日本ハウス株式会社の平成17年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 8月 4日

東日本ハウス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 原 淳 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 健 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本ハウス株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第38期事業年度の中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東日本ハウス株式会社の平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。